

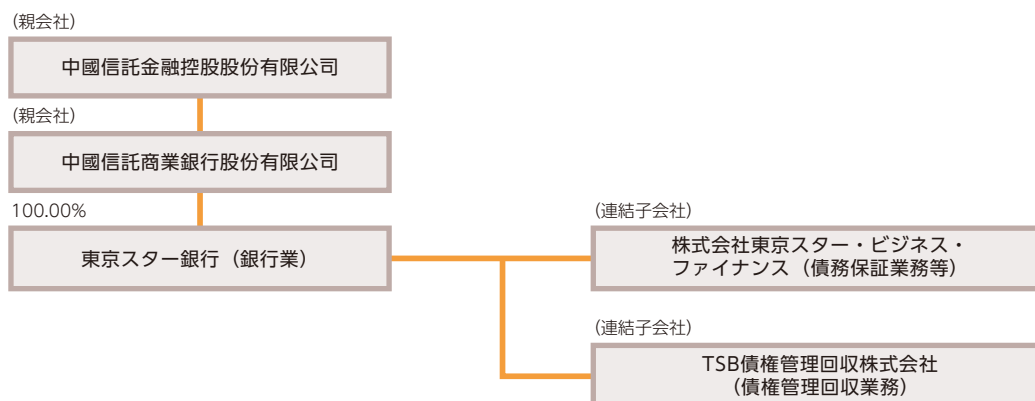
連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期	2018年3月期 中間期	2019年3月期 中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	33,273	30,349	29,125	71,107	70,388
連結経常利益	8,346	5,272	4,832	16,047	17,863
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,889	3,772	3,581	11,406	12,483
連結中間包括利益(連結包括利益)	4,706	4,003	3,146	10,232	11,991
連結純資産額	131,063	140,592	151,727	136,589	148,581
連結総資産額	2,684,866	2,641,155	2,553,329	2,530,596	2,608,103
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	187,233.96	200,846.98	216,753.57	195,127.35	212,258.58
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8,412.89	5,388.60	5,117.12	16,295.67	17,833.67
連結自己資本比率(国内基準)	9.33%	9.28%	9.62%	9.98%	9.09%

グループ会社に関する情報(2018年9月30日現在)



連結子会社の情報(2018年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株) 東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2019年3月期 中間期末 (2018年9月30日現在)	2018年3月期末 (2018年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	361,259	432,966	374,979
コールローン	27,271	26,000	27,901
買入金銭債権	2,555	4,290	4,755
金銭の信託	10,011	5,055	9,975
有価証券	437,728	292,868	334,888
貸出金	1,708,829	1,683,972	1,740,836
外国為替	5,668	9,870	8,112
その他資産	75,714	83,853	93,517
有形固定資産	5,583	5,313	5,563
無形固定資産	7,528	8,877	7,591
繰延税金資産	3,388	3,801	4,126
支払承諾見返	8,979	9,019	8,466
貸倒引当金	△13,362	△12,560	△12,610
資産の部合計	2,641,155	2,553,329	2,608,103
(負債の部)			
預金	1,899,321	1,839,725	1,878,581
譲渡性預金	371,515	377,377	359,685
コールマネー	—	45,257	52,748
売現先勘定	35,700	—	18,537
債券貸借取引受入担保金	121,326	77,517	77,567
借入金	2,480	3,407	3,080
外国為替	5	39	16
社債	8,200	—	4,100
その他負債	51,422	47,587	53,600
賞与引当金	1,350	1,397	2,822
役員賞与引当金	153	157	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107	107
利息返還損失引当金	5	9	9
ポイント引当金	3	—	—
支払承諾	8,979	9,019	8,466
負債の部合計	2,500,562	2,401,602	2,459,522
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	90,285	102,579	98,997
株主資本合計	140,285	152,579	148,997
その他有価証券評価差額金	538	△851	△616
繰延ヘッジ損益	△231	—	200
その他の包括利益累計額合計	307	△851	△416
純資産の部合計	140,592	151,727	148,581
負債及び純資産の部合計	2,641,155	2,553,329	2,608,103

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2019年3月期 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) (要約)
経常収益	30,349	29,125	70,388
資金運用収益	20,364	19,667	41,042
(うち貸出金利息)	(15,969)	(16,481)	(32,488)
(うち有価証券利息配当金)	(4,172)	(2,927)	(8,072)
役務取引等収益	5,225	4,970	11,505
その他業務収益	2,800	2,994	9,602
その他経常収益	1,959	1,492	8,238
経常費用	25,076	24,292	52,524
資金調達費用	3,441	2,301	6,278
(うち預金利息)	(2,050)	(1,798)	(3,680)
役務取引等費用	2,475	2,422	4,865
その他業務費用	832	1,098	4,584
営業経費	17,485	17,783	34,875
その他経常費用	842	686	1,921
経常利益	5,272	4,832	17,863
特別利益	—	—	0
特別損失	90	44	198
固定資産処分損	90	44	198
税金等調整前中間(当期)純利益	5,181	4,788	17,665
法人税、住民税及び事業税	1,058	689	5,248
過年度法人税等	△259	—	△259
法人税等調整額	611	517	192
法人税等合計	1,409	1,206	5,181
中間(当期)純利益	3,772	3,581	12,483
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,772	3,581	12,483

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2019年3月期 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
中間(当期)純利益	3,772	3,581	12,483
その他の包括利益	231	△435	△491
その他有価証券評価差額金	462	△235	△691
繰延ヘッジ損益	△231	△200	200
中間包括利益(包括利益)	4,003	3,146	11,991
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	4,003	3,146	11,991
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	—	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,772	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,772	3,772
当中間期末残高	26,000	24,000	90,285	140,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	—	75	136,589
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	462	△231	231	231
当中間期変動額合計	462	△231	231	4,003
当中間期末残高	538	△231	307	140,592

当中間連結会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	98,997	148,997
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,581	3,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,581	3,581
当中間期末残高	26,000	24,000	102,579	152,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△616	200	△416	148,581
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△235	△200	△435	△435
当中間期変動額合計	△235	△200	△435	3,146
当中間期末残高	△851	—	△851	151,727

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	12,483	12,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12,483	12,483
当期末残高	26,000	24,000	98,997	148,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	—	75	136,589
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	12,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	200	△491	△491
当期変動額合計	△691	200	△491	11,991
当期末残高	△616	200	△416	148,581

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期 (2017年4月 1 日から 2017年9月30日まで)	2019年3月期 中間期 (2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで)	2018年3月期 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,181	4,788	17,665
減価償却費	1,257	1,400	2,716
持分法による投資損益(△は益)	57	9	△3,432
貸倒引当金の増減(△)	△954	△49	△1,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△1,425	259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△41	△99
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	—	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	—	△4
資金運用収益	△20,364	△19,667	△41,042
資金調達費用	3,441	2,301	6,278
有価証券関係損益(△)	△439	593	1,636
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	61	△0	55
為替差損益(△は益)	△2,796	△8,102	11,166
固定資産処分損益(△は益)	39	24	82
貸出金の純増(△)減	△46,594	57,475	△77,802
預金の純増減(△)	△95,128	△38,856	△115,868
譲渡性預金の純増減(△)	86,751	17,692	74,921
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,988	326	△3,387
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13,512	859	12,770
コールローン等の純増(△)減	6,508	2,366	3,678
コールマネー等の純増減(△)	12,801	△26,029	48,387
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	111,480	△49	67,720
外国為替(資産)の純増(△)減	938	△1,757	△1,505
外国為替(負債)の純増減(△)	0	23	10
資金運用による収入	19,036	18,906	39,022
資金調達による支出	△5,273	△2,079	△8,534
その他	△6,310	688	△17,507
小計	77,859	9,396	15,494
法人税等の支払額	△1,373	△4,226	△2,402
過年度法人税等	259	—	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,746	5,170	13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△391,005	△92,719	△589,372
有価証券の売却による収入	255,502	118,609	511,185
有価証券の償還による収入	19,058	29,345	43,332
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—	△5,000
金銭の信託の減少による収入	107	4,907	129
有形固定資産の取得による支出	△469	△192	△761
無形固定資産の取得による支出	△794	△2,174	△1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,601	57,775	△42,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△8,100	△4,100	△12,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,100	△4,100	△12,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,955	58,846	△40,977
現金及び現金同等物の期首残高	409,215	368,237	409,215
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	355,260	427,084	368,237

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2019年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
TSB債権管理回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2社

会社名 AZ-Star株式会社
AZ-Star1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で

定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	85百万円
出資金	815百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,635百万円
延滞債権額	16,420百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	341百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	63百万円
-----------	-------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	18,460百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

3,325百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

1,492百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,880百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	78,589百万円
貸出金	55,701百万円

担保資産に対応する債務

預金	311百万円
債券貸借取引受入担保金	77,517百万円
借入金	3,407百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,686百万円
------	----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,486百万円
保証金	20,117百万円
金融商品等差入担保金	17,648百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	149,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	109,056百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,878百万円
---------	----------

中間連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

金融派生商品収益	2,117百万円
融資業務関連収入	684百万円
国債等債券売却益	160百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

買取債権回収益	629百万円
株式等売却益	272百万円
投資ファンド運用益	232百万円
団信配当金	231百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	978百万円
外国為替売買損	101百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	8,507百万円
退職給付費用	256百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	271百万円
貸倒引当金繰入額	171百万円
株式派生商品費用	128百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	432,966百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,882百万円
現金及び現金同等物	427,084百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	1百万円
合 計	3百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	432,966	432,966	—
(2) コールローン	26,000	26,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	287,685	287,685	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,683,972 △12,484		
	1,671,487	1,756,400	84,912
資産計	2,418,139	2,503,052	84,912
(1) 預金	1,839,725	1,840,512	787
(2) 譲渡性預金	377,377	377,377	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	77,517	77,517	—
負債計	2,294,619	2,295,406	787
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,192)	(1,192)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,192)	(1,192)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、36～37ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、38～40ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	2,288
組合等出資金	2,895
合 計	5,183

(※) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	216,753円57銭
-----------	-------------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	5,117.12円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,581
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,581
普通株式の期中平均株式数	千株 700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,727	5,632	4,989	30,349

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,252	3,381	5,491	29,125

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		2018年3月期中間期末			2019年3月期中間期末		
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	37,291	36,650	641	38,634	38,074	560
	国債	502	500	2	501	500	1
	地方債	—	—	—	1,834	1,834	0
	社債	36,788	36,149	638	36,298	35,739	558
	その他	165,383	163,702	1,680	79,650	78,592	1,057
	小計	202,674	200,353	2,321	118,285	116,667	1,617
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	64,274	64,833	△559	54,110	54,485	△375
	国債	45,307	45,822	△514	46,529	46,898	△369
	地方債	—	—	—	4,399	4,401	△1
	社債	18,966	19,011	△44	3,181	3,186	△4
	その他	69,909	70,896	△986	118,154	120,625	△2,470
	小計	134,183	135,729	△1,546	172,264	175,110	△2,845
合計		336,858	336,082	775	290,550	291,778	△1,227

3.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	259,994	1,413	428	115,014	433	1,249

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末		2019年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,011	△93	5,055	17

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
評価差額	775	△1,227
その他有価証券	775	△1,227
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△237	375
その他有価証券評価差額金	538	△851

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	11,112	—	6	6	—	—	—	—
	売建	11,112	—	6	6	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	875,777	838,584	△509	△509	762,153	722,059	△322	△322
	受取固定・支払変動	411,895	393,772	4,334	4,334	380,000	360,023	1,308	1,308
	受取変動・支払固定	463,048	444,811	△4,844	△4,844	382,152	362,035	△1,631	△1,631
	受取変動・支払変動	833	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	14,400	14,400	—	15	39,106	39,106	—	51
	売建	7,200	7,200	△81	68	19,553	19,553	△194	124
	買建	7,200	7,200	81	△53	19,553	19,553	194	△72
合計		—	—	△503	△488	—	—	△322	△270

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。2018年3月期中間期末において、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	647	—	△18	△18	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	647	—	△18	△18	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	151,173	100,445	△107	△107	110,403	87,586	△802	△802
	為替予約	26,856	—	△281	△281	23,898	340	△43	△43
	売建	14,906	—	△55	△55	14,049	340	△129	△129
	買建	11,950	—	△226	△226	9,849	—	86	86
	通貨オプション	720,822	642,508	—	10,663	923,503	832,548	—	14,070
	売建	360,411	321,254	△22,461	△4,383	461,751	416,274	△27,577	△5,903
	買建	360,411	321,254	22,461	15,047	461,751	416,274	27,577	19,973
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△407	10,256	—	—	△846	13,224

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	1,986	—	△9	△9
取引所	売建	—	—	—	—	1,986	—	△9	△9
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	17,162	—	△7	△7	—	—	—	—
	売建	3,162	—	△27	△4	—	—	—	—
	買建	14,000	—	19	△3	—	—	—	—
	合計	—	—	△7	△7	—	—	△9	△9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	39,352	—	174	174	1,493	—	0	0
取引所	売建	39,352	—	174	174	1,493	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	18,504	—	△6	31	10,246	—	△15	8
	売建	14,249	—	△35	16	10,246	—	△15	8
	買建	4,255	—	28	15	—	—	—	—
	合計	—	—	167	205	—	—	△14	9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

2018年3月期中間期末においては、大阪取引所等における最終の価格によっており、2019年3月期中間期末においては、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	其他有価	56,365	56,365	△537	—	—	—	—
処理方法	受取変動・支払固定	証券(債券)	56,365	56,365	△537	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ受取変動・支払固定	貸出金	1,065	1,065	—	貸出金	723	723	—
			1,065	1,065	—		723	723	—
	合計	—	—	—	△537	—	—	—	—

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は33ページ「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。